



2025年6月23日

2024年度（第44期）決算について

- ◆15期連続で経常利益及び当期純利益を計上
- ◆依然として2,143億円余りの長期債務が大きな課題

東葉高速鉄道株式会社（本社：千葉県八千代市 社長：石井 慶範）の2024年度（第44期）決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

年間輸送人員は5,614万1千人（前年度比3.8%増）、1日平均では15万5千人となりました。

【決算概要】

早期の自立経営の確立を目指すことを目的とした「第七次経営改善計画」に基づき、定期外旅客の需要喚起策及び最大限の経費節減を実施しました。

その結果、旅客運輸収入は158億5千3百万円（前年度比3.7%増）、関連事業による運輸雑収は5億3千9百万円（前年度比3.8%増）、営業利益は58億4千2百万円（前年度比2.4%増）となりました。また、営業外費用のうち鉄道建設時の長期債務に係る支払利息は9億8百万円となりました。

これらにより経常利益48億3千万円、当期純利益33億6千万円を計上することができました。

しかしながら、昨今の物価や金利の上昇等により、当社を取り巻く環境は依然として極めて厳しい状況であるほか、2,143億円余りの長期債務の存在が将来的な資金収支の悪化を招くなど引き続き経営上の大きな課題となっております。

(単位：百万円)

		2024年度 (第44期)	2023年度 (第43期)	増減
営業収益	旅客運輸収入	15,853	15,293	560
	運輸雑収	539	519	20
		16,392	15,813	579
営業費用		10,549	10,107	442
営業利益		5,842	5,706	136
営業外収益		39	60	△ 21
営業外費用		1,050	1,064	△ 14
経常利益		4,830	4,702	128
当期純利益		3,360	3,305	55

【参 考】

長期債務残高	214,327	220,200	△ 5,873
--------	---------	---------	---------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、1996 年 4 月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、安全・正確・快適な輸送サービスの提供と健全経営の確立に努め、2024 年度においても開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の行動様式・社会活動の変化や昨今の金利・物価上昇等、多額の有利子負債を抱える当社を取り巻く環境は依然として極めて厳しい状況となっております。

このような情勢の下で、当社は、2024 年度も引き続き事業計画において「第七次経営改善計画」に基づく施策及び事業を計画的に推進してまいりました。

厳しい経営状況を踏まえ、輸送の安全確保に関する事業を最優先としつつ最大限の経費節減に取り組むとともに、定期外旅客の需要喚起策を中心とした運輸収入の増収及び関連事業収入の確保を図りました。

営業面では、行楽シーズンを捉えて需要喚起を目的としたお得な「土休日 1 日乗車券」を発売したほか、デジタル駅スタンプアプリ「エキタグ」の導入に合わせ「エキタグデビュー記念 東葉高速線 1 日乗車券」を発売し、当社線の利用拡大に努めました。また、船橋日大前駅東口が開設 20 周年、2000 系車両がデビュー 20 周年をそれぞれ迎えたことから、時機を捉えた記念入場券・記念乗車券等の発売を行い、増収に努めました。

さらに、5 年ぶりに事前応募によらない「東葉車両基地まつり」を開催したほか、北総鉄道と共催で「北総・東葉コラボレーションウォーク」を実施するなど、地域の方々に当社への一層の親しみを感じていただけるよう努めました。

関連事業では、高架下の有効活用を図るため村上地区に調剤薬局、飯山満駅及び村上駅付近に 3 か所の保育園を誘致しました。また、広告事業として車両の連結部に新規のステッカー広告を掲出するなど増収に努めました。

安全面では、保安度の向上及びメンテナンスの省力化を目的として、列車制御システムの地上信号方式から車内信号方式への更新（CS-ATC 化）を行いました。そのほか、高架橋の耐震補強及びレール・電気通信設備・車両機器の点検や運行管理システム・電力管理システムの更新を行いました。また、事故・災害等発生時の対応能力向上を目的として、例年「異常時総合訓練」を実施しておりますが、2024 年度は、駅での妨害行為や不審物の放置を想定し、安全を最優先としたお客様の避難誘導など、係員の対処能力向上や関係機関との連携強化を目的とした訓練を警察と合同で実施しました。

その他、船橋市からの要請による海老川上流地区への新駅設置について、関係者との協議を進めました。

その結果、2024年度の輸送人員は5,614万1千人（前年度比3.8%増）、1日平均15万5千人となり、旅客運輸収入は158億5千3百万円（前年度比3.7%増）、運輸雑収は5億3千9百万円（前年度比3.8%増）となりました。営業費用面では最大限の経費節減に努め、営業利益は58億4千2百万円（前年度比2.4%増）となり、経常利益48億3千万円、当期純利益33億6千万円を計上することができました。

(2) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の使命は輸送の安全確保であり、今後も安全を確保するため、安全管理規程に基づき対策を確実に実施してまいります。

また、2025年度から2027年度を計画期間として策定した「第8次経営改善計画」に基づく施策及び事業の着実な実施を通じて、早期の自立経営の確立を目指すとともに、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。また、コロナ禍により変容した鉄道需要や社会経済情勢の変化や昨今の物価上昇等の影響もあることから、引き続き、これらの輸送面及び経営面への影響を注視してまいります。

さらに、当社は依然として多額の有利子負債により厳しい経営状況であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

引き続き、国、千葉県、船橋市及び八千代市による利子補給や、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構による建設資金の償還期間の大幅な延長を実施していただくとともに、今後の支援のあり方などについては、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」においてご検討いただくことになっております。

このように多大な経営支援を賜っている関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまで同様、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,841,257	流 動 負 債	12,260,559
現金及び預金	15,295,437	未払金	8,470,493
未収運賃	1,299,808	未払費用	305,238
未収金	43,458	未払消費税等	12,497
貯蔵品	160,124	未払法人税等	995,589
前払費用	42,428	預り連絡運賃	770,316
		預り金	16,023
		前受運賃	1,413,297
		前受金	24,007
		賞与引当金	253,094
固 定 資 産	212,288,370	固 定 負 債	211,012,292
鉄道事業固定資産	204,874,429	長期未払金	208,494,542
建設仮勘定	2,501,134	退職給付引当金	2,148,753
投資その他の資産	4,912,806	圧縮未決算特別勘定	229,800
投資有価証券	4,000,000	その他の固定負債	139,197
長期前払費用	72,864		
繰延税金資産	839,492		
その他の投資等	450		
		負 債 合 計	223,272,851
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	5,856,775
		資 本 金	62,600,000
		利 益 剰 余 金	△ 56,743,224
		その他利益剰余金	△ 56,743,224
		繰越利益剰余金	△ 56,743,224
		純 資 産 合 計	5,856,775
資 産 合 計	229,129,627	負 債 純 資 産 合 計	229,129,627

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄 道 事 業 営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	15,853,115	
運 輸 雑 収	539,208	16,392,323
鉄 道 事 業 営 業 費		
運 送 費	5,042,554	
一 般 管 理 費	370,878	
諸 税	839,145	
減 価 償 却 費	4,297,279	10,549,857
営 業 利 益		5,842,466
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29	
有 価 証 券 利 息	6,147	
そ の 他 の 収 益	33,166	39,344
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	908,352	
そ の 他 の 費 用	142,534	1,050,887
経 常 利 益		4,830,923
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	115	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	30,932	31,047
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	30,828	30,828
税 引 前 当 期 純 利 益		4,831,141
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,519,827	
法 人 税 等 調 整 額	△ 48,969	1,470,858
当 期 純 利 益		3,360,283

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。